

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月25日
<b>【発行者名】</b>	アライアンス・バーンスタイン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 ティモシー・ファブリス・ライアン
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
<b>【事務連絡者氏名】</b>	森下 泰幸 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
<b>【電話番号】</b>	03 - 5962 - 9165
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成22年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】****第一部【証券情報】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

**(8)【申込取扱場所】**

<訂正前>

（省略）

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03 - 3240 - 8660  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時  
（半日営業日の場合は午前9時～正午）  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

照会先  
アライアンス・バーンスタイン株式会社  
電話番号：03 - 3240 - 8660  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時  
<ホームページ> <http://www.alliancebernstein.co.jp>

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

**(2)【ファンドの仕組み】**

委託会社等の概況

**<訂正前>**

- a. 資本金の額  
資本金の額は130百万円です。(平成22年4月末現在)
- b. (省略)
- c. 大株主の状況  
(平成22年4月末現在)  
(省略)
- d. ~ f. (省略)

**<訂正後>**

- a. 資本金の額  
資本金の額は130百万円です。(平成22年10月末現在)
- b. (省略)
- c. 大株主の状況  
(平成22年10月末現在)  
(省略)
- d. ~ f. (省略)

## 2【投資方針】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### (1)【投資方針】

運用方法

b. 運用の特色

<訂正前>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) ボトム・アップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。

#### 運用のプロセスについて

(省略)

上記は平成22年4月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(省略)

運用の一層の強化・充実を図るため、委託会社はマザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限の一部（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）を以下の者に委託することがあります。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約5,013億米ドル（平成22年3月末現在、約46.8兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国44都市（平成22年3月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは1米ドル＝93.44円（平成22年3月31日のWMロイター）を用いております。

<訂正後>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) ボトム・アップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。

#### 運用のプロセスについて

(省略)

上記は平成22年10月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(省略)

運用の一層の強化・充実を図るため、委託会社はマザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限の一部（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）を以下の者に委託することがあります。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約4,843億米ドル（平成22年9月末現在、約40.5兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国44都市（平成22年9月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは1米ドル＝83.54円（平成22年9月30日のWMロイター）を用いております。

**(3)【運用体制】****<訂正前>**

（省略）

上記の運用体制は平成21年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

**<訂正後>**

（省略）

上記の運用体制は平成22年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

**(5)【投資制限】**

（参考）マザーファンドの投資方針等

（アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド）

**<訂正前>**

（省略）

平成22年4月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

**<訂正後>**

（省略）

平成22年10月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

## &lt; 更新後 &gt;

## (1)【投資状況】

平成22年9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	542,407,920	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	761,955	0.14
合計(純資産総額)	-	541,645,965	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド

平成22年9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	33,643,110,600	98.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	555,288,137	1.62
合計(純資産総額)	-	34,198,398,737	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

平成22年9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	%
					403,757,571	1.3103	529,043,546	1.3434	542,407,920	100.14

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

平成22年9月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.14
合計		100.14

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄

平成22年9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
						円	円	円	円	%
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	385,100	3,268.30	1,258,622,788	2,998.00	1,154,529,800	3.37
2	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,536,200	673.90	1,035,255,181	729.00	1,119,889,800	3.27
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	277,700	3,724.13	1,034,192,667	3,645.00	1,012,216,500	2.95
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,557,100	434.35	1,110,696,362	389.00	994,711,900	2.90
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	471,100	1,995.57	940,115,225	1,981.00	933,249,100	2.72
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	314,500	2,815.54	885,489,445	2,963.00	931,863,500	2.72
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	362,200	2,721.04	985,564,298	2,432.00	880,870,400	2.57
8	日本	株式	東京電力	電気・ガス業	389,600	2,360.40	919,613,704	2,036.00	793,225,600	2.31
9	日本	株式	ソニー	電気機器	280,300	2,715.20	761,073,039	2,581.00	723,454,300	2.11
10	日本	株式	東芝	電気機器	1,764,000	462.38	815,638,533	404.00	712,656,000	2.08
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,514	288,285.35	724,749,382	277,900.00	698,640,600	2.04
12	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,743	427,503.34	745,138,336	399,500.00	696,328,500	2.03
13	日本	株式	キャノン	電気機器	172,700	3,758.07	649,019,092	3,895.00	672,666,500	1.96
14	日本	株式	三井物産	卸売業	537,500	1,227.20	659,625,031	1,242.00	667,575,000	1.95
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	129,600	5,877.55	761,731,620	5,040.00	653,184,000	1.90
16	日本	株式	オリックス	その他金融業	94,730	6,946.76	658,067,204	6,380.00	604,377,400	1.76
17	日本	株式	第一三共	医薬品	314,100	1,624.14	510,142,374	1,698.00	533,341,800	1.55
18	日本	株式	シャープ	電気機器	610,000	945.79	576,934,816	831.00	506,910,000	1.48
19	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	1,000,000	488.65	488,650,000	485.00	485,000,000	1.41
20	日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	184,500	2,922.80	539,256,730	2,553.00	471,028,500	1.37
21	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3,337	138,788.53	463,137,334	139,000.00	463,843,000	1.35
22	日本	株式	クボタ	機械	595,000	738.61	439,476,211	764.00	454,580,000	1.32
23	日本	株式	ファナック	電気機器	42,200	10,014.88	422,628,157	10,630.00	448,586,000	1.31
24	日本	株式	三井不動産	不動産業	318,000	1,411.00	448,698,000	1,408.00	447,744,000	1.30
25	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	397,000	1,152.19	457,419,987	1,117.00	443,449,000	1.29
26	日本	株式	東ソー	化学	1,896,000	243.49	461,670,347	225.00	426,600,000	1.24
27	日本	株式	DIC	化学	2,879,000	155.09	446,519,689	147.00	423,213,000	1.23
28	日本	株式	アサヒビール	食料品	253,100	1,560.18	394,881,558	1,670.00	422,677,000	1.23
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	576,000	732.58	421,967,510	718.00	413,568,000	1.20
30	日本	株式	電気化学工業	化学	1,120,000	403.43	451,850,733	359.00	402,080,000	1.17

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

平成22年9月30日現在

国内/外国	種類 / 業種	投資比率 (%)
国内	株式	98.37
	電気機器	14.24
	輸送用機器	10.73
	化学	9.53
	情報・通信業	7.50
	銀行業	6.42
	卸売業	6.21
	電気・ガス業	5.21
	陸運業	3.79
	食料品	3.78
	非鉄金属	3.72
	不動産業	3.46
	医薬品	3.40
	その他製品	3.18
	小売業	2.59
	機械	2.44
	ガラス・土石製品	2.37
	鉄鋼	1.87
	その他金融業	1.76
	金属製品	1.08
	石油・石炭製品	0.95
	空運業	0.85
	保険業	0.80
	ゴム製品	0.56
	建設業	0.50
証券、商品先物取引業	0.49	
精密機器	0.46	
パルプ・紙	0.37	
合計		98.37

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はございません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。



**(3)【運用実績】**

## 純資産の推移

平成22年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	（平成21年8月27日）	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末	（平成22年3月1日）	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末	（平成22年8月27日）	533	533	12,961	12,961
平成21年 9月末日		948	-	13,746	-
平成21年 10月末日		863	-	13,576	-
平成21年 11月末日		755	-	12,791	-
平成21年 12月末日		750	-	14,022	-
平成22年 1月末日		726	-	14,073	-
平成22年 2月末日		674	-	13,981	-
平成22年 3月末日		732	-	15,453	-
平成22年 4月末日		715	-	15,625	-
平成22年 5月末日		585	-	13,855	-
平成22年 6月末日		551	-	13,184	-
平成22年 7月末日		551	-	13,369	-
平成22年 8月末日		523	-	12,715	-
平成22年 9月末日		541	-	13,271	-

（注1）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

（注2）月末日とはその月の最終営業日を指します。

## 分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期計算期間（平成21年2月24日～平成21年8月27日）	0
第2期計算期間（平成21年8月28日～平成22年3月1日）	0
第3期計算期間（平成22年3月2日～平成22年8月27日）	0

## 収益率の推移

計算期間	収益率（%）
第1期計算期間（平成21年2月24日～平成21年8月27日）	46.7
第2期計算期間（平成21年8月28日～平成22年3月1日）	4.1
第3期計算期間（平成22年3月2日～平成22年8月27日）	7.8

（注）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

## 6【手続等の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### (1) 申込手続等

申込方法

#### <訂正前>

(省略)

取得申込みの受付時間は、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間が異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

(省略)

#### <訂正後>

(省略)

取得申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間が異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

(省略)

### (2) 換金手続等

換金方法

#### <訂正前>

(省略)

換金申込みの受付時間は、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間が異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

(省略)

#### <訂正後>

(省略)

換金申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間が異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

(省略)

換金単位

#### <訂正前>

(省略)

「自動けいぞく投資コース」 1口単位

#### <訂正後>

(省略)

「自動けいぞく投資コース」 1円単位

## 7【管理及び運営の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### (1) 資産管理等の概要

その他

#### <訂正前>

##### a. ファンドの償還条件等

(イ) 以下の場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。

（省略）

(ロ) 以下の場合には、この信託契約を解約し、当ファンドを終了（繰上償還）します。

（省略）

b. ~ d. （省略）

#### <訂正後>

##### a. ファンドの償還条件等

(イ) 以下の事由に該当する場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。

（省略）

(ロ) 以下の事由に該当する場合には、この信託契約を解約し、当ファンドを終了（繰上償還）します。

（省略）

b. ~ d. （省略）

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」を、以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

「財務ハイライト情報」は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表から抜粋して記載しています。

当ファンドの財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

その監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の当該財務諸表に添付しています。

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信

## 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成22年 3月 1日現在)	第3期 (平成22年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	677,465,947	533,658,993
未収入金	20,810,189	5,408,000
流動資産合計	698,276,136	539,066,993
資産合計	698,276,136	539,066,993
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,810,189	1,287,300
未払受託者報酬	176,119	125,116
未払委託者報酬	5,870,559	4,170,491
その他未払費用	430,026	305,476
流動負債合計	20,286,893	5,888,383
負債合計	20,286,893	5,888,383
純資産の部		
元本等		
元本	482,084,426	411,358,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	195,904,817	121,820,610
(分配準備積立金)	204,595,907	166,309,213
元本等合計	677,989,243	533,178,610
純資産合計	677,989,243	533,178,610
負債純資産合計	698,276,136	539,066,993

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期 (自平成21年8月28日 至平成22年3月1日)	第3期 (自平成22年3月2日 至平成22年8月27日)
営業収益		
受取利息	114	75
有価証券売買等損益	52,268,888	37,678,256
営業収益合計	52,268,774	37,678,181
営業費用		
受託者報酬	176,119	125,116
委託者報酬	5,870,559	4,170,491
その他費用	430,026	305,476
営業費用合計	6,476,704	4,601,083
営業利益又は営業損失( )	58,745,478	42,279,264
経常利益又は経常損失( )	58,745,478	42,279,264
当期純利益又は当期純損失( )	58,745,478	42,279,264
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	30,624,349	5,176,247
期首剰余金又は期首欠損金( )	410,406,478	195,904,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,670,461	11,529,045
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	8,670,461	11,529,045
剰余金減少額又は欠損金増加額	195,050,993	38,157,741
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	195,050,993	38,157,741
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	195,904,817	121,820,610

## 3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期 (自平成21年8月28日 至平成22年3月1日)	第3期 (自平成22年3月2日 至平成22年8月27日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基 準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日の ため、平成21年8月28日から平成22年3月1日 までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前期末が休日の ため、平成22年3月2日から平成22年8月27日 までとなっております。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### 第2【手続等】

##### 1【申込（販売）手続等】

###### (1) 申込方法

###### <訂正前>

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みを受付けます。

取得申込みの受付時間は、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

###### <訂正後>

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みを受付けます。

取得申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

###### (7) その他留意事項

###### <訂正前>

（省略）

当ファンドの販売会社等については、下記の照会先にお問い合わせください。

照会先 アライアンス・バーンスタイン株式会社 電話番号：03 - 3240 - 8660 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 （ <u>半日営業日の場合は午前9時～正午</u> ） <ホームページ> <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">http://www.alliancebernstein.co.jp</a>
---

###### <訂正後>

（省略）

当ファンドの販売会社等については、下記の照会先にお問い合わせください。

照会先 アライアンス・バーンスタイン株式会社 電話番号：03 - 3240 - 8660 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 <ホームページ> <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">http://www.alliancebernstein.co.jp</a>
--

##### 2【換金（解約）手続等】

###### (1) 換金方法

###### <訂正前>

原則として、毎営業日に販売会社にて換金の申込みの受付を行います。

換金申込みの受付時間は、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

###### <訂正後>

原則として、毎営業日に販売会社にて換金の申込みの受付を行います。

換金申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（省略）

###### (3) 換金単位

## &lt; 訂正前 &gt;

（省略）

「自動けいぞく投資コース」 1口単位

## &lt; 訂正後 &gt;

（省略）

「自動けいぞく投資コース」 1円単位

**第3【管理及び運営】****1【資産管理等の概要】**

## (5)【その他】

ファンドの償還条件等

## &lt; 訂正前 &gt;

a．以下の場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。

（省略）

b．～i．（省略）

## &lt; 訂正後 &gt;

a．以下の事由に該当する場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。

（省略）

b．～i．（省略）

**2【受益者の権利等】**

## (3) 一部解約請求権

## &lt; 訂正前 &gt;

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して「一般コース」については、1万口以上1万口単位、また「自動けいぞく投資コース」については1口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとします。

（省略）

（省略）

## &lt; 訂正後 &gt;

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して「一般コース」については、1万口以上1万口単位、また「自動けいぞく投資コース」については1円単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとします。

（省略）

（省略）

**第4【ファンドの経理状況】**

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く。）を、以下の内容に更新します。

**<更新後>**

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第2期（平成21年8月28日から平成22年3月1日まで）については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第3期（平成22年3月2日から平成22年8月27日まで）については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第2期（平成21年8月28日から平成22年3月1日まで）については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しており、第3期（平成22年3月2日から平成22年8月27日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期（平成21年8月28日から平成22年3月1日まで）及び第3期（平成22年3月2日から平成22年8月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

**1【財務諸表】**

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信

**(1)【貸借対照表】**

(単位：円)

	第2期 (平成22年 3月 1日現在)	第3期 (平成22年 8月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	677,465,947	533,658,993
未収入金	20,810,189	5,408,000
流動資産合計	698,276,136	539,066,993
資産合計	698,276,136	539,066,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	13,810,189	1,287,300
未払受託者報酬	176,119	125,116
未払委託者報酬	5,870,559	4,170,491
その他未払費用	430,026	305,476
流動負債合計	20,286,893	5,888,383
負債合計	20,286,893	5,888,383
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	482,084,426	411,358,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	195,904,817	121,820,610
(分配準備積立金)	204,595,907	166,309,213
元本等合計	677,989,243	533,178,610
純資産合計	677,989,243	533,178,610
負債純資産合計	698,276,136	539,066,993



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)
営業収益		
受取利息	114	75
有価証券売買等損益	52,268,888	37,678,256
営業収益合計	52,268,774	37,678,181
営業費用		
受託者報酬	176,119	125,116
委託者報酬	5,870,559	4,170,491
その他費用	430,026	305,476
営業費用合計	6,476,704	4,601,083
営業利益又は営業損失( )	58,745,478	42,279,264
経常利益又は経常損失( )	58,745,478	42,279,264
当期純利益又は当期純損失( )	58,745,478	42,279,264
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	30,624,349	5,176,247
期首剰余金又は期首欠損金( )	410,406,478	195,904,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,670,461	11,529,045
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	8,670,461	11,529,045
剰余金減少額又は欠損金増加額	195,050,993	38,157,741
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	195,050,993	38,157,741
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	195,904,817	121,820,610

## (3) 【注記表】

項目	第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基 準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日の ため、平成21年8月28日から平成22年3月1日 までとなっております。	当ファンドの計算期間は、前期末が休日の ため、平成22年3月2日から平成22年8月27日 までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 (平成22年 3月 1日現在)	第3期 (平成22年 8月27日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 482,084,426口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 411,358,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4064円 (10,000口当たり純資産額 14,064円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2961円 (10,000口当たり純資産額 12,961円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)
1. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1. 分配金の計算過程 同左

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)

	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	---

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第2期 (平成22年 3月 1日現在)	第3期 (平成22年 8月27日現在)
	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)
該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

第2期 (自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日)	第3期 (自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日)		
期首元本額	879,717,442円	期首元本額	482,084,426円
期中追加設定元本額	25,163,778円	期中追加設定元本額	23,525,320円
期中一部解約元本額	422,796,794円	期中一部解約元本額	94,251,746円

## 2. 売買目的有価証券

第2期（自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日）

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	677,465,947	24,531,258
合計	677,465,947	24,531,258

第3期（自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	41,761,282
合計	41,761,282

## 3. デリバティブ取引等関係

第2期（自 平成21年 8月28日 至 平成22年 3月 1日）

該当事項はございません。

第3期（自 平成22年 3月 2日 至 平成22年 8月27日）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成22年 8月27日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成22年 8月27日現在）

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	407,280,007	533,658,993	
計	銘柄数：1	407,280,007	533,658,993	
	組入時価比率：100.1%		100.0%	
合計			533,658,993	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 参考

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

## 1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1) 貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成22年 8月27日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	714,644
コール・ローン	438,545,517
株式	29,419,240,400
未収配当金	8,460,300
未収利息	720
流動資産合計	29,866,961,581
資産合計	29,866,961,581
負債の部	
流動負債	
未払金	162,533,233
未払解約金	5,408,000

流動負債合計	167,941,233
負債合計	167,941,233
純資産の部	
元本等	
元本	22,666,011,226
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,033,009,122
元本等合計	29,699,020,348
純資産合計	29,699,020,348
負債純資産合計	29,866,961,581

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成22年 3月 2日 至平成22年 8月27日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

(平成22年 8月27日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成22年3月2日
期首元本額	480,063,738 円
平成22年3月2日より平成22年8月27日までの期中追加設定元本額	22,275,880,674 円
平成22年3月2日より平成22年8月27日までの期中一部解約元本額	89,933,186 円
期末元本額	22,666,011,226 円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・パースタイン・日本バリュー株投信 F（適格機関投資家専用）	22,258,731,219 円
アライアンス・パースタイン・日本プレミア・バリュー株投信	407,280,007 円
2. 平成22年8月27日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3103 円
(10,000口当たり純資産額)	13,103 円)

(注) \* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## (3)附属明細表

## 第1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成22年 8月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	清水建設	416,000	306.00	127,296,000	
	アサヒビール	259,200	1,607.00	416,534,400	
	味の素	212,000	839.00	177,868,000	
	日本たばこ産業	2,176	262,800.00	571,852,800	
	王子製紙	343,000	404.00	138,572,000	
	東ソー	1,756,000	217.00	381,052,000	
	電気化学工業	960,000	353.00	338,880,000	
	信越化学工業	65,600	3,940.00	258,464,000	
	エア・ウォーター	226,000	996.00	225,096,000	
	日本触媒	245,000	769.00	188,405,000	
	三菱瓦斯化学	996,000	460.00	458,160,000	
	日本ゼオン	456,000	579.00	264,024,000	
	花王	81,100	1,948.00	157,982,800	
	D I C	2,459,000	141.00	346,719,000	
	武田薬品工業	59,800	3,850.00	230,230,000	
	アステラス製薬	55,100	2,906.00	160,120,600	

田辺三菱製薬	129,000	1,348.00	173,892,000
第一三共	400,200	1,674.00	669,934,800
JXホールディングス	603,500	450.00	271,575,000
住友ゴム工業	238,400	796.00	189,766,400
旭硝子	320,000	833.00	266,560,000
日本特殊陶業	345,000	1,040.00	358,800,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	139,800	2,559.00	357,748,200
三菱マテリアル	834,000	227.00	189,318,000
DOWAホールディングス	633,000	446.00	282,318,000
古河電気工業	1,123,000	315.00	353,745,000
住友電気工業	165,800	915.00	151,707,000
SUMCO	171,300	1,421.00	243,417,300
小松製作所	110,300	1,742.00	192,142,600
クボタ	555,000	692.00	384,060,000
三菱重工業	460,000	309.00	142,140,000
コニカミノルタホールディングス	186,500	755.00	140,807,500
日立製作所	557,000	344.00	191,608,000
東芝	1,614,000	409.00	660,126,000
三菱電機	439,000	684.00	300,276,000
日本電気	606,000	216.00	130,896,000
富士通	413,000	586.00	242,018,000
パナソニック	142,400	1,075.00	153,080,000
シャープ	535,000	840.00	449,400,000
ソニー	255,300	2,439.00	622,676,700
ファナック	39,200	9,350.00	366,520,000
京セラ	34,000	7,250.00	246,500,000
村田製作所	24,700	4,065.00	100,405,500
キヤノン	155,200	3,500.00	543,200,000
デンソー	62,200	2,338.00	145,423,600
日産自動車	1,379,500	651.00	898,054,500
いすゞ自動車	934,000	287.00	268,058,000
トヨタ自動車	343,100	2,941.00	1,009,057,100
本田技研工業	299,500	2,811.00	841,894,500
H O Y A	61,200	1,882.00	115,178,400
バンダイナムコホールディングス	467,500	825.00	385,687,500
凸版印刷	186,000	655.00	121,830,000
アシックス	270,000	808.00	218,160,000
任天堂	15,100	23,550.00	355,605,000
東京電力	367,100	2,450.00	899,395,000
関西電力	167,500	2,163.00	362,302,500
九州電力	121,000	1,999.00	241,879,000
東京瓦斯	812,000	391.00	317,492,000
東日本旅客鉄道	111,600	5,460.00	609,336,000
西日本旅客鉄道	518	312,000.00	161,616,000
東海旅客鉄道	261	679,000.00	177,219,000
日本通運	765,000	304.00	232,560,000
全日本空輸	1,215,000	300.00	364,500,000
日本ユニシス	246,700	576.00	142,099,200
日本電信電話	252,200	3,645.00	919,269,000
K D D I	1,583	407,500.00	645,072,500
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,950	144,300.00	425,685,000
コナミ	59,100	1,359.00	80,316,900
メディカルホールディングス	150,000	1,041.00	156,150,000
伊藤忠商事	344,000	697.00	239,768,000
三井物産	475,500	1,127.00	535,888,500
日立ハイテクノロジーズ	45,900	1,404.00	64,443,600
三菱商事	423,400	1,829.00	774,398,600
セブン&アイ・ホールディングス	107,600	1,975.00	212,510,000
高島屋	463,000	650.00	300,950,000
イオン	289,000	916.00	264,724,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,311,100	410.00	947,551,000
三井住友フィナンシャルグループ	322,200	2,565.00	826,443,000
住友信託銀行	352,000	467.00	164,384,000
みずほフィナンシャルグループ	1,421,100	134.00	190,427,400
大和証券グループ本社	278,000	350.00	97,300,000
東京海上ホールディングス	109,400	2,277.00	249,103,800
オリックス	80,230	6,490.00	520,692,700
三井不動産	334,000	1,389.00	463,926,000
三菱地所	197,000	1,286.00	253,342,000

	住友不動産	181,000	1,624.00	293,944,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,635	67,100.00	109,708,500	
小計	銘柄数：87			29,419,240,400	
	組入時価比率：99.1%			100.0%	
合計				29,419,240,400	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成22年8月27日現在)  
該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はございません。

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

### 純資産額計算書

	平成22年9月30日現在
資産総額	542,676,640 円
負債総額	1,030,675 円
純資産総額( - )	541,645,965 円
発行済数量	408,138,590 口
1単位当たり純資産額( / )	1.3271 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

	平成22年9月30日現在
資産総額	34,198,667,457 円
負債総額	268,720 円
純資産総額( - )	34,198,398,737 円
発行済数量	25,457,407,750 口
1単位当たり純資産額( / )	1.3434 円

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

	(単位：口)	
計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間(平成21年2月24日～平成21年8月27日)	5,935,263,387	5,055,545,945
第2期計算期間(平成21年8月28日～平成22年3月1日)	25,163,778	422,796,794
第3期計算期間(平成22年3月2日～平成22年8月27日)	23,525,320	94,251,746

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

###### <訂正前>

資本金の額は130百万円です。(平成22年4月末現在)  
(省略)

###### <訂正後>

資本金の額は130百万円です。(平成22年10月末現在)  
(省略)

##### (2) 委託会社の機構

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (2)委託会社の機構」を、以下の内容に更新します。

###### <更新後>

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

###### 投資決定のプロセス

###### a. 運用方針の策定

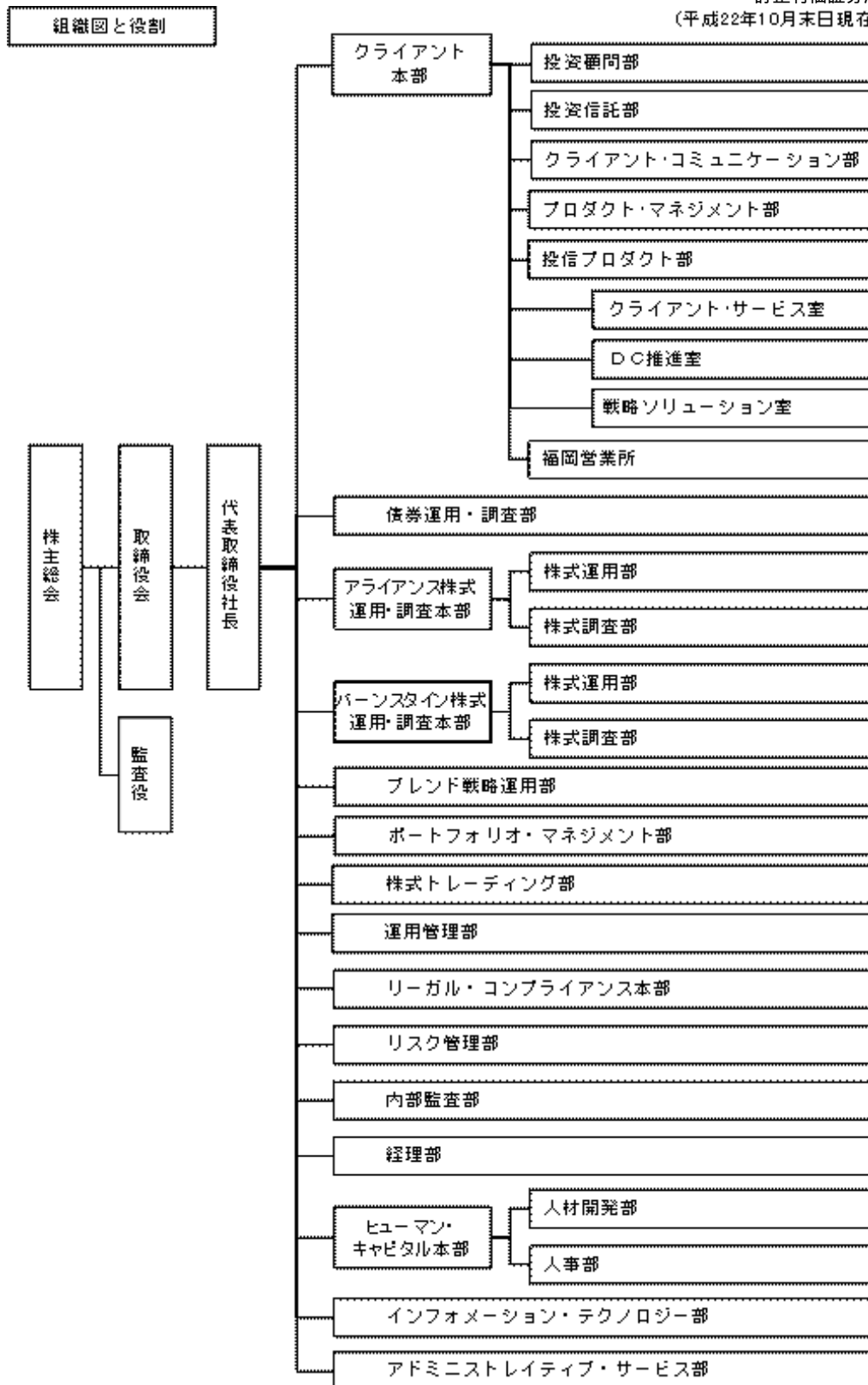
全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

###### b. 信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

###### c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。





本部・部	担当業務
クライアント本部	
投資顧問部	① 年金基金及び機関投資家向け新規顧客開拓に関する業務 ② 年金基金及び機関投資家向け顧客口座に係る管理・連絡・運用報告等、顧客窓口業務
投資信託部	① 投資信託の募集・販売に関する企画・立案及び推進に関する業務 ② 投資信託販売会社に対する総合窓口業務
クライアント・コミュニケーション部	① コミュニケーションツールの企画・作成・品質管理に関する業務 ② マーケティング企画・立案に関する業務 ③ イベントの企画・立案に関する業務 ④ 広報に関する業務 ⑤ 投資信託の商品企画・立案に関する業務
プロダクト・マネジメント部	① コンサルタントとのリレーションシップに関する業務 ② ビジネス・デベロップメントに関する業務 ③ プロダクト・コミュニケーションの企画・品質管理に関する業務 ④ 運用委託先及び運用委託投資信託の管理・モニタリング
投信プロダクト部	① 金商法及び投信法に基づく投資信託に関する開示書類の作成・届出及び管理に関する業務 ② 投資信託に関するその他の開示書類の作成及び管理に関する業務
クライアント・サービス室	① 年金基金及び機関投資家向けクライアント・サービスに関する総合窓口業務
ＤＣ推進室	① 確定拠出型年金市場の分析業務 ② 確定拠出型年金向けビジネスの企画立案及び業務推進
戦略ソリューション室	① 顧客等へのソリューション提供に関する業務
福岡営業所	① 投資信託の募集・販売の推進等及び投資信託販売会社に対する総合窓口業務 ② 年金基金及び機関投資家向け新規顧客開拓並びに顧客口座管理等の顧客窓口業務
債券運用・調査部	① グローバル債券（本邦債券を含む）の調査 ② グローバル債券（本邦債券を含む）及びそれに準ずる証券への投資・運用、売買発注・執行に関する業務
アライアンス株式運用・調査本部	
株式運用部	① 日本及びアジアのグロース株式の投資戦略の策定、投資、運用に関する業務
株式調査部	① 日本及びアジアのグロース株式の投資調査に関する業務
バーンスタイン株式運用・調査本部	
株式運用部	① 日本株を中心としたバリュー株式の投資戦略の策定、投資、運用に関する業務
株式調査部	① 日本株を中心としたバリュー株式の投資戦略の策定、投資、調査に関する業務
ブレンド戦略運用部	① グロース株式とバリュー株式を合成したスタイルブレンド株式運用戦略の策定、投資、運用に関する業務 ② スタイルブレンド株式と債券等を合成したバランス運用戦略の策定、投資、運用に関する業務
ポートフォリオ・マネジメント部	① 運用部の投資判断に基づく個別口座ポートフォリオの管理、運用部に対するサポート等に関する業務
株式トレーディング部	① 日本株式等の売買発注・執行等に関する業務
運用管理部	① 投資顧問契約資産に係る運用管理業務 ② 投資顧問契約資産に係る運用報告書等作成業務 ③ 投資信託財産に係る運用管理業務 ④ 投資信託財産の計理に関する業務 ⑤ 関連する業務の改善及びシステム化の企画・推進に係る業務 ⑥ 上記業務の一部外部委託に係る管理業務
リーガル・コンプライアンス本部	① 投資信託の運用・販売の法令遵守についての管理監督に関する業務 ② 投資顧問契約資産の運用の法令遵守についての管理監督に関する業務 ③ 投資信託・投資顧問の契約、各種契約書類の作成・管理に関する業務 ④ 監督官庁・協会との折衝及び承認申請・届出等に関する事項 ⑤ 会社全体の法務に関する業務
リスク管理部	① リスク管理の推進・統括等に関する業務
内部監査部	① 各被監査部門に内包するリスクに応じた定期的な監査（内部統制の有効性の検証、問題点の指摘及びその解決策の提案）に関する業務
経理部	① 会社の経理・税務に関する業務
ヒューマン・キャピタル本部	
人材開発部	① 人材開発（研修・採用等）に関する業務
人事部	① 給与・福利厚生等に関する業務
インフォメーション・テクノロジー部	① 通信システム・情報システム及びその機器の管理に関する業務
アドミニストレイティブ・サービス部	① 会社の設備・スペース等の管理、業務支援に関する業務

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### <訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び投資一任契約に係る業務を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年4月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	85本	376,468百万円
追加型公社債投資信託	0本	0百万円
単位型株式投資信託	0本	0百万円
単位型公社債投資信託	0本	0百万円
合計	85本	376,468百万円

### <訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の募集・設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務及び投資一任契約に係る業務を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年10月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	89本	476,016百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	89本	476,016百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

#### <更新後>

当社の財務諸表は、第13期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しており、また第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## (1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第13期	第14期
			(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			2,759,368	1,162,198
前払費用			191,881	154,942
未収入金		*1	2,187,266	4,937,378
未収委託者報酬			308,972	313,030
未収投資顧問料			1,696,404	-
未収運用受託報酬			-	1,938,640
未収消費税等			192,318	21,730
通貨オプション			-	935
繰延税金資産			293,873	204,327
その他			-	11,907
流動資産合計			7,630,082	8,745,087
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	1,129,540	1,030,811
器具備品		*2	381,250	343,414
有形固定資産合計			1,510,790	1,374,225
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	6,244	3,823
無形固定資産合計			8,448	6,027
投資その他の資産				
投資有価証券			-	961,465
長期差入保証金			1,241,364	1,206,370
長期前払費用			98,099	86,780
繰延税金資産			211,326	280,589
投資その他の資産合計			1,550,789	2,535,204
固定資産合計			3,070,027	3,915,456
資産合計			10,700,109	12,660,543
(負債の部)				
流動負債				
預り金			54,129	44,611
未払金				
未払手数料			76,075	80,888
未払委託計算費			3,301	4,256
その他未払金		*1	2,402,840	3,018,571
未払費用			473,470	375,145
未払法人税等			173,718	412,988
賞与引当金			123,120	144,553
役員賞与引当金			16,620	11,907
流動負債合計			3,323,273	4,092,919
固定負債				
退職給付引当金			365,135	430,701
長期未払費用			77,486	-
固定負債合計			442,621	430,701
負債合計			3,765,894	4,523,620
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,804,215	7,914,716
利益剰余金合計			6,804,215	7,914,716
株主資本合計			6,934,215	8,044,716
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			-	92,207
評価・換算差額等合計			-	92,207
純資産合計			6,934,215	8,136,923
負債・純資産合計			10,700,109	12,660,543

## (2)【損益計算書】

科目	期別 注記 番号	第13期	第14期
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,002,651	2,885,186
投資顧問料		6,167,403	-
運用受託報酬		-	4,880,564
その他営業収益		1,886,868	2,487,200
営業収益計	*1	12,056,922	10,252,950
営業経費			
支払手数料		1,312,963	1,010,035
広告宣伝費		68,891	36,968
公告費		2,307	772
調査費			
調査費		185,290	127,088
図書費		4,901	5,463
委託計算費		207,888	389,045
営業雑経費			
通信費		48,453	48,264
印刷費		30,359	21,585
協会費		12,231	10,783
諸会費		1,837	1,924
営業経費計		1,875,120	1,651,927
一般管理費			
給料			
役員報酬		58,102	54,934
役員賞与		75,183	57,761
給料手当		2,438,605	1,994,265
賞与		689,346	987,706
交際費		9,451	17,258
旅費交通費		118,036	80,603
租税公課		54,537	52,934
不動産賃借料		1,000,616	1,351,674
退職給付費用		92,614	51,809
退職金		171,890	147,304
固定資産減価償却費		450,336	185,352
賞与引当金繰入		123,120	144,553
役員賞与引当金繰入		16,620	11,907
関係会社付替費用	*1	973,715	828,418
諸経費		779,842	629,257
一般管理費計		7,052,013	6,595,735
営業利益		3,129,789	2,005,288
営業外収益			
受取配当金		2,469	2,844
受取利息		4,680	695
投資有価証券売却益		42	-
その他営業外収益		74	3,593
営業外収益計		7,265	7,132
営業外費用			
通貨オプション評価損		-	16,689
為替差損		185	275
その他営業外費用		0	1
営業外費用計		185	16,965
経常利益		3,136,869	1,995,455
特別損失			
固定資産除却損		156,148	593
事務所移転費用		531,432	-
特別損失計	*2	687,580	593
税引前当期純利益		2,449,289	1,994,862
法人税、住民税及び事業税		1,062,283	927,337
法人税等調整額		7,748	42,976
法人税等計		1,054,535	884,361
当期純利益		1,394,754	1,110,501

## (3) 【株主資本等変動計算書】

	第13期	第14期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	千円	千円

株主資本			
資本金			
前期末残高		130,000	130,000
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		5,409,461	6,804,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
当期変動額合計		1,394,754	1,110,501
当期末残高		6,804,215	7,914,716
利益剰余金合計			
前期末残高		5,409,461	6,804,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
当期変動額合計		1,394,754	1,110,501
当期末残高		6,804,215	7,914,716
株主資本合計			
前期末残高		5,539,461	6,934,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
当期変動額合計		1,394,754	1,110,501
当期末残高		6,934,215	8,044,716
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変更額（純額）		-	92,207
当期変動額合計		-	92,207
当期末残高		-	92,207
評価・換算差額等合計			
前期末残高		-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変更額（純額）		-	92,207
当期変動額合計		-	92,207
当期末残高		-	92,207
純資産合計			
前期末残高		5,539,461	6,934,215
当期変動額			
当期純利益		1,394,754	1,110,501
株主資本以外の項目の当期変更額（純額）		-	92,207
当期変動額合計		1,394,754	1,202,708
当期末残高		6,934,215	8,136,923

## 重要な会計方針

期 別	第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
項 目		
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	_____	デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10年 器具備品 3 ~ 8年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10年 器具備品 3 ~ 8年</p>

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。当該変更は、当事業年度における事業所の移転を契機に、固定資産の使用状況の見直しを行った結果、当社の固定資産は経済的耐用年数期間中において安定的に使用されるため、各事業年度に減価償却費を均等に配分し、期間損益計算の一層の適正化を図るために行われるものであります。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、当該会計方針の変更については、平成21年3月において事務所の移転を行ったことを契機として、当社の減価償却方法の見直しを行ったことによるものであり、具体的な検討が当中間会計期間末後に実施されたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。これに伴う当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産は、従来、税法耐用年数を適用して減価償却を行っておりましたが、平成21年3月に事業所を移転したことに伴い、建物の使用状況等と比較した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間に乖離が生じていることが判明されたため、使用可能予測期間に基づく経済的耐用年数を採用しております。経済的耐用年数の採用にあたっては、主に建物の賃貸借契約期間に基づき10年で償却を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。なお、当期の計上額はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

### 会計処理方法の変更

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,040千円減少しております。</p>

### 表示方法の変更

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において「諸経費」に含めて表示しておりました「関係会社付替費用」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。</p>

### 追加情報

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
(従業員賞与)	



従業員に係る賞与のうち、従来は親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーが負担していた従業員報酬制度の一部を、平成20年4月1日より当社の賞与制度に移行しました。

この従業員賞与制度の採用に伴い、当事業年度より本制度の賞与支給額を賞与に含めて計上しており、未払分をその他未払金に計上しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

第13期 (平成21年3月31日 現在)	第14期 (平成22年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 1,761,851 千円 その他未払金 906,129 千円	未収入金 4,934,878 千円 その他未払金 2,953,793 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 9,491 千円 器具備品 79,724 千円	建物 124,710 千円 器具備品 146,918 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5,863 千円	ソフトウェア 8,286 千円

### （損益計算書関係）

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,886,868 千円 関係会社付替費用 973,715 千円	その他営業収益 2,414,487 千円 関係会社付替費用 828,418 千円
*2 固定資産除却損は、以下のとおりであります。	*2 固定資産除却損は、以下のとおりであります。
建物 141,821 千円 器具備品 13,952 千円 ソフトウェア 374 千円	器具備品 593 千円

### （株主資本等変動計算書関係）

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

### （リース取引関係）

第13期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

ファイナンス・リース取引（借主側） （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。			1. ファイナンス・リース取引（借主側） （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。		
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は以下のとおりであります。			リース資産の減価償却の方法 同左		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品 千円	合計 千円		器具備品 千円	合計 千円
取得価額相当額	6,603	6,603	取得価額相当額	6,603	6,603
減価償却累計額相当額	3,901	3,901	減価償却累計額相当額	5,705	5,705
期末残高相当額	<u>2,702</u>	<u>2,702</u>	期末残高相当額	<u>898</u>	<u>898</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	1,803 千円		1年以内	898 千円
	1年超	899 千円		1年超	- 千円
	合計	<u>2,702 千円</u>		合計	<u>898 千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	5,373千円		支払リース料	1,583千円
	減価償却相当額	5,373千円		減価償却相当額	1,583千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
			2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
			1年内	1,209,802 千円	
			1年超	3,226,138 千円	
			合計	<u>4,435,940 千円</u>	

## （資産除去債務関係）

第14期  
（自平成21年4月 1日  
至平成22年3月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （金融商品関係）

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第14期（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,162,198	1,162,198	-
未収入金	4,937,378	4,937,378	-
未収委託者報酬	313,030	313,030	-
未収運用受託報酬	1,938,640	1,938,640	-
投資有価証券	961,465	961,465	-
長期差入保証金（*1）	850,831	629,941	220,890
資産計	10,163,542	9,942,652	220,890
未払手数料	80,888	80,888	-
その他未払金	3,018,571	3,018,571	-
未払法人税等	412,988	412,988	-
負債計	3,512,447	3,512,447	-
デリバティブ取引	935	935	-

（\*1）貸借対照表価額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額です。

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券及びデリバティブ取引

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。デリバティブ取引は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超

預金	1,162,198	-	-	-	-	-
未収入金	4,937,378	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	313,030	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,938,640	-	-	-	-	-
合計	8,351,246	-	-	-	-	-

## （追加情報）

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## （有価証券関係）

第13期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,042	42	-

第14期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	961,465	806,000	155,465
	小計	961,465	806,000	155,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		961,465	806,000	155,465

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,999	-	1
合計	1,999	-	1

## （デリバティブ取引関係）

第13期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
（通貨関連）

（単位：千円）

区分	取引の種類	第14期（平成22年3月31日）		
		契約額等		時価
		うち1年超		
				評価損益

市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689
	合計	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

## (退職給付関係)

第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職金制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職金制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 365,135千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 430,701千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 92,614千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 51,809千円

## (ストック・オプション等関係)

第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料 24,236千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料 18,037千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。	2. スtock・オプション等の内容 同左

## (税効果会計関係)

第13期 (平成21年3月31日現在)	第14期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 16,469 未払費用否認 223,539 賞与引当金損金算入限度超過額 50,098 貯蔵品 3,767  固定資産 減価償却超過額 3,967 退職給付引当金損金算入限度超過額 154,912 一括償却資産損金算入限度超過額 1,015 長期未払費用否認 27,090 親会社株式報酬制度負担額 24,342 繰延税金資産小計 505,199 評価性引当額 - 繰延税金資産計 505,199	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 34,158 未払費用否認 106,785 賞与引当金損金算入限度超過額 58,819 貯蔵品 4,565  固定資産 減価償却超過額 39,597 退職給付引当金損金算入限度超過額 175,993 一括償却資産損金算入限度超過額 601 長期未払費用否認 77,885 親会社株式報酬制度負担額 31,681 原状回復費用否認 18,091 繰延税金資産小計 548,175 評価性引当額 - 繰延税金資産計 548,175  繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 63,259 繰延税金負債計 63,259 繰延税金資産の純額 484,916
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7%

(調整)		(調整)	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.6
その他	0.1	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>

## (関連当事者情報)

第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,530,574 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,886,868	未収入金	1,719,841
							諸経費の支払	973,715	その他未払金	906,129

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン・インベストメント・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡	16,505 千米ドル	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	67,277	未収入金	40,503
							費用の立替払	24	その他未払金	-
親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン香港リミテッド	中国香港	80,000 千香港ドル	投資顧問業	無し	出向者の派遣	費用の立替払	31,006	未収入金	1,506
							費用の立替払	710	その他未払金	-

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ・フィナンシャル・インク(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,899,272 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	2,414,487	未収入金	4,932,606
							諸経費の支払	828,418	その他未払金	2,953,130

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	----	----------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ	ルクセンブルグ大公国	3,300千ユーロ	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	2,272	未収入金	2,272
親会社の子会社	アライアンス・バーンスタイン香港リミテッド	中国香港	80,000千香港ドル	投資顧問業	無し	出向者の派遣	費用の立替払	13,637	未収入金	-

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

項目	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667,006 円 00 銭	3,129,585円 59 銭
1株当たり当期純利益	536,444 円 03 銭	427,115 円 67 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,394,754	1,110,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,394,754	1,110,501
期中平均株式数	2,600	2,600

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
下線部分が訂正部分を示します。

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <訂正前>

- (1) 受託会社  
名 称：野村信託銀行株式会社  
資本金の額：30,000百万円（平成21年9月末現在）  
事業の内容：（省略）
- (2) 販売会社  
名 称：野村証券株式会社  
資本金の額：10,000百万円（平成22年3月末現在）  
事業の内容：（省略）
- (3) （省略）

#### <訂正後>

- (1) 受託会社  
名 称：野村信託銀行株式会社  
資本金の額：30,000百万円（平成22年7月末現在）  
事業の内容：（省略）
- (2) 販売会社  
名 称：野村証券株式会社  
資本金の額：10,000百万円（平成22年9月末現在）  
事業の内容：（省略）
- (3) （省略）



## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月27日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成22年3月2日から平成22年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成22年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成21年8月28日から平成22年3月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成22年3月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。